

近隣の安否確認の必要性について



震災時における「近隣(地域・自治会・マンションなど)の安否確認訓練」は、公的救助が届かない最初の 72 時間を生き延びるために不可欠です。

30年前の阪神・淡路大震災では、がれきの下から救出された人の約 8 割が家族や近隣住民によって助け出されたというデータがあります。行政による救助(公助)が来るのを待っていては命が救えません。改めて町会での安否確認訓練がなぜ必要なのでしょう……! ?

1. 「命のタイムリミット(72 時間)」に間に合わせるため

- 初動のスピード向上: 生存率が著しく下がる「発生から 72 時間」以内に救出するには、誰がどこで巻き込まれているかを数十分～数時間以内に特定する必要があります。
- 要配慮者の即時把握: 一人暮らしの高齢者、障害のある方、乳幼児のいる家庭など、自力避難が難しい人が無事かどうかを瞬時に確認するルートが作れます。
- 無駄な搜索の削減: 「無事」であることが一目で分かれば、救助が必要な世帯へ人手を集中させることができます。

2. 「近隣(共助)」でしかできない役割があるため

- 通信ダウンへの備え: 大地震直後はスマホや電話が一切繋がりません。メールやシステムに頼る企業の安否確認とは異なり、近所同士の「目視による確認」が最強の手段になります。
- 黄色いハンカチ等のルール定着: 「無事なら玄関に黄色いタオルを掲げる」といった地域の共通ルールは、実際に訓練でやってみないと、いざという時に誰も実践できません。
- 在宅避難者の孤立防止: 家屋は無事でも、水や食料がなくて困っている世帯を早期に見つけ、地域内で声を掛け合える関係性を作れます。

3. 「顔の見える関係」を平時から作っておくため

- 防犯・トラブル防止: 避難所や地域コミュニティで、見知らぬ人ばかりだとストレスや防犯上の不安が高まります。訓練を通じて顔見知りになっておくことが、災害時の安心感に直結します。
- 地域の危険個所の共有: 訓練で実際に町内を歩いて安否確認を行うことで、「このブロック塀は倒れそう」「この道は狭くて通れない」といった防災マップが住民の頭の中にアップデートされます。

※訓練の趣旨をご理解いただき、皆様のご協力を何卒よろしくお願いいたします。